

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月19日			
平成15年度	事業コード	13110	電話	042-769-8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	保育係
事務事業名	保育所助成費（地域育児センター事業補助金）			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

2 実施根拠及び関連法令等

一時保育促進事業実施要綱	相模原市一時保育事業補助金交付要綱
乳児保育促進対策費等補助金交付要綱	相模原市地域育児センター事業運営要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

国庫補助事業

6 受益者負担

あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
保護者の勤務形態の多様化、緊急的要件等に伴う一時的な保育の需要に対応するため、事業を実施する保育所に対し、補助を行うことにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	理由により家庭における保育が困難となる就学前(0歳～6歳)児童を受け入れる保育所
	対象数 民間保育所 25園 公立保育所 4園
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
事業実施施設数	民間保育所：24施設 公立保育所：4施設 合計28施設
延べ対象児童数	民間保育所：34,722人 公立保育所：3,775人 合計38,497人
助成内容	単価：4時間以下利用児童 900円/人・日 4時間超利用児童 1,800円/人・日 ただし、平成14年度に限り、平成13年度において平均対象児童数が6人以上の定額払い方式により補助を受けていた保育所にあつては算定された額又は、2,262,000円のいずれかの額とする。
(4)個別計画の概要	概要
計画名	新さがみはら子どもプラン
計画年次	13年度～17年度
	子育て支援の総合的展開 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます3子育てが楽しい環境づくり1)地域育児センター(一時保育等)の拡充

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	一時保育実施施設の拡大	実施施設数/認可保育所数*100	実施施設数の割合	42	46	53	55	57
	対象児童数の拡大	当該年度延べ対象児童数/H14年度延べ対象児童数*100	延べ対象児童数の割合	75	88	100	110	113

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	80,515	88,200	71,395	73,935	76,892
	人員・時間数	1	1	1	1	1
	人件費	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390
	その他経費					
	合計	88,905	96,590	79,785	82,325	85,282
特定財源		40,200	42,933	47,597	24,645	25,495
対象数		19	20	24	25	26
対象の単位あたり経費		4,679.2	4,829.5	3,324.4	3,293.0	3,280.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	新さがみはら子どもプランに基づき、実施施設の増加を図っている。今後も保護者のニーズが増えることが予想され、対応していく必要がある。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 共働きによる世帯が今後も増加傾向にあり、一時保育の利用件数もますます増加することが予想される。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	一時保育事業の実施により、上位の施策である保育環境の整備・充実につながっている。
(4)効率性 評価 A ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	補助制度は国庫制度に準拠している。実施園の選定についても保護者の需要に合わせ、ばらつきのないよう配置、拡充を図っている。
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	保護者の保育を必要とする要件に準じ、児童の受け入れを行っている。また保護者の費用負担(利用料)についても適正な額(1日：概ね3歳未満児2000円、3歳以上児1000円)といえる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 保護者のニーズに合わせ、今後も実施施設を拡大することにより、成果向上につながる。	手段	従来は、国庫補助制度に上乗せして補助を行っていたが、平成14年度からは国庫補助のみに制度を見直した。将来的に国庫補助の減額、制度改正による減額があった場合にそれに準じた削減を図る。
		削減額	27,801 千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		補助制度等については他自治体も同様に行っている。実施施設の整備・拡充については近隣の自治体に比べ、進んでいるといえる。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	今後もますます一時保育の需要が増大することが見込まれるため、保護者のニーズ、地域性に鑑み、実施施設の拡充により、保育環境の整備・充実を図る。また、在宅支援等の観点からも施設の中で緊急受入枠等を整備していく必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--